

山田みやこの活動報告

令和4年3月28日(月)

2021年度 活動レポートを作成しました

2021年度、一年間の活動をレポートにまとめ、ご支援いただいている方々へ送付致しました。
ホームページをご覧の方々も見られるようにレポートを掲載します。

栃木県議会議員

山田みやこ 活動レポート

あなたとともに

2022年春号
第11号

ホームページ <http://www.yamadamiyako.jp>

● 発行責任者	山田みやこ	● 事務所	〒320-0013
● TEL	028-624-7385		宇都宮市上大曾町 356-1
● FAX	028-623-7385	● メール	office.info@yamadamiyako.jp

2021年度(令和3): 経済企業委員会所属

山田みやこ 活動レポート

あなたとともに

ホームページ <http://www.yamadamiyako.jp>

- 発行責任者 山田みやこ
- TEL 028-624-7385
- FAX 028-623-7385
- 事務所 〒320-0013
宇都宮市上大曾町 356-1
- メール office.info@yamadamiyako.jp

2021年度(令和3): 経済企業委員会所属

とちぎ県議会トピックス

新型コロナウイルス感染症新規感染者数が落ち着いた昨年の秋は、地域経済活動の回復が期待されましたが、オミクロン株の市中感染の脅威とともに2022年が明け、まん延防止等重点措置の延長がたび重なり、医療提供体制等への負荷も高まり、観光キャンペーンの「第2弾県民一家族一旅行」も中止され、期待が打ち砕かれてしまった状態です。

一方、国際情勢を見ると、去る2月24日、ロシアはウクライナへの侵略を開始しました。市民への無差別攻撃など国際法の重大な違反であり断じて許されることではありません。3月8日に栃木県議会として非人道的な侵略に対して抗議と非難を強く表明し、すべての攻撃即時停止と軍の完全撤退を強く求める決議をしました。

● 第384会通常会議 (2022年2月17日～3月18日)

新型コロナウイルス感染症対策は既に2年以上が経過しています。社会経済活動の低迷や、自粛を強いられた子どもたちの成長過程への影響、さらにさまざまな困難を抱えた方々のさらなる過酷な環境など将来への不安が募ります。そのような中で県政の舵取りとなる運営について質問をしました。

《一般質問 (2022年2月21日)》

- 1 令和4年度当初予算編成について
- 2 婦人保護事業について
- 3 性差に応じた健康の増進について
- 4 家族介護者(ケアラーケア)の取り組みについて
- 5 協同労働の進展について
- 6 医療的ケア児の支援について



質問に登壇

※県議会および山田みやこのホームページにて詳しく掲載しています。

● 2022年度(令和4)当初予算・政策推進要望を知事に提出 (2022年1月25日)

2022年度はコロナ禍においても企業実績の改善等に伴い、県税収入や地方贈与税が増加するものの、高齢化に伴う医療福祉関係経費や公共施設の長寿命化対応経費により94億円の財源不足が生じていますが、県民生活に密着した施策展開を図るため、民主市民クラブとして27項目の要望を知事に提出しました。



上大曾てらこや食堂

今年度も新型コロナウイルス感染症拡大による緊急事態宣言やまん延防止等重点措置期間はお休みせざるを得ませんでした。しかし、子どもたちの「いつ始まるの」という声を聞かされたときに、子ども食堂の存在価値を改めて認識しました。

上大曾てらこや食堂
第2・4土曜日
午後6時～



政務活動報告

市川房枝記念会女性と政治センター 2020 年度連続講座 (オンライン) 「あなたの 100 年を輝くものにするために～性差医療に光を当てて～」 令和 3 年 2 月 27 日

講師 天野 恵子氏 (NPO 法人日本性差医療情報ネットワーク理事長)

性差医療とは生物学的な男女の差や社会的・文化的な差を考慮して行われるべきではないかとの考えに立つもので、これまで一般的な薬の量は男性を対象に行われた治験データに基づいて定められてきたことに対して、すべての年齢の女性において女性に特有な病態について生物医学的研究が行われるべきであり、臨床治験の対象数の半分を女性にすることが望ましいとされるものです。社会的な男女の地位と健康の関連などの研究を進め、その結果を疾病の診断・治療法・予防措置へ反映することを目的とした医療改革です。

天野恵子医師は 1999 年日本心臓病学会で、肥満度やコレステロール値、肝機能などの健康診断データから、若年期から中年期ではかなり性差が大きく、70 歳代になると性差が縮小し同程度になる。基準値を性差で分けなければならないが、男性の基準値が若年・中年期の女性にもそのまま当てはめられてきたことを訴え、総合診療の中に性差医療をはめ込むことと、女性専用外来の設置が必要とした。性差医療に無関心な男性医師も少なくなかったが、2001 年に鹿児島大学の鄭 忠和教授の尽力で日本初の女性専用外来が設置されました。さらに、女性のみならず男性ならではの医療も行われるべきであると積極的に検討されるようになったのも、性差医療の考え方が提唱された結果といえます。

※ 男女共同参画社会推進は、社会的役割は同等であっても身体のメカニズムには違いがあり性差医療は必要である。20 年前に千葉県の前知事が天野恵子医師とともに、健康政策「健康ちば 21」に女性の特性に配慮した診断や治療を先駆的に取り組みました。新たな女性の視点の反映にほかならず、社会的・政治的な地位に女性が就くことで社会が変わり民意の反映になっていくことを実感した。

栃木県地方議会女性議員連盟が「生理の貧困」に関する緊急要望書提出 令和 3 年 5 月 25 日 (火)

栃木県地方議会女性議員連盟は、経済的理由から生理用品を買うことができない「生理の貧困」が社会的課題となっていることから、経済的理由で生理用品を買えない女性に無料提供、県内の学校のトイレや公共施設のトイレに生理用品の常備を福田知事、荒川教育長に緊急要望をしました。その後、各市町でも同様の要望を行い、生理用品の無料提供やトイレへの常備が実現しました。宇都宮市では女性応援つながりサポート事業として、支援・相談事業を済生会宇都宮病院に委託し、40ヶ所以上の生理用品の無料提供場所を設置しました。山田みやこと市民の会事務所も無料提供場所になっています。



荒川教育長に要望書を提出

女性の相談窓口

つなりボは、幅広く女性全般を支援することを役割として、医療機関やさまざまな関係機関が連携した女性支援事業です。

女性応援つながりサポート つなサポ相談室



まずはご相談ください

090-2705-2730

受付時間 平日 9:00~17:00 土曜 9:00~12:00

生理用品の無料提供場所
相談窓口の案内

宇都宮市つながりサポート女性支援事業 済生会宇都宮病院

連合栃木芳賀地協主催の「身近な議員と語る意見交換」に参加 令和 3 年 7 月 15 日 (木)

参加者：芳賀地協の役員 春山 真岡市議 池上 真岡市議
石川 芳賀町議 高橋 宇都宮市議 山田みやこ

連合栃木芳賀地協の労組役員の方々から事前に質問事項を出していただき、それに沿って回答する形式で意見交換を行いました。内容は子ども・子育て政策、交通政策、まちづくり政策、議員活動における考え方、コロナ関係について。多くの質問・再質問があり、予定時間より 1 時間オーバーの活発な意見交換でした。



参加者の皆さんと

SDGs 映画『プラスチックの海』上映会に参加(オンライン) 令和3年7月31日(土)

マイクロプラスチック汚染の海の現状からわたしたちの生活を見直す

宇大生
による
2021年
オンラインSDGs映画上映会 第1弾

主催 宇都宮大学国際学部 環境と国際協力研究室(高橋若菜研究室)

映画『プラスチックの海』

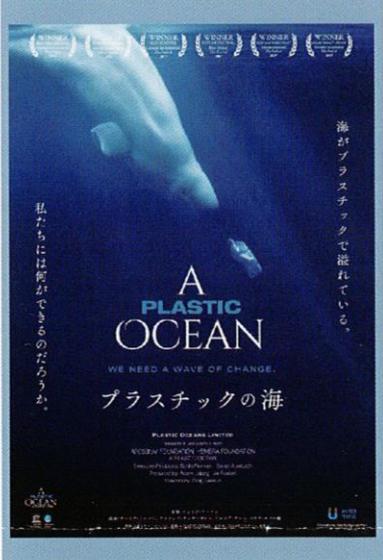
「夕飯のおかずはビニール袋」「胃の中にプラスチックを抱えた生活」「消えることなく海底に溜まるペットボトル」
これらは全て海で起きている本当のことで、便利なプラスチックが生んだ代償。たくさんの海の生物の生命が奪われている。魚を通じて私たちも知らないうちに食べている。2050年には海のプラスチックの量が魚の量を超える。

“使い捨て”の海にしないために私たちの今の生活を見直さなければならない。

映画鑑賞後は参加者でグループに分かれ、何が出来るかディスカッションを行った。

〈ディスカッションでの意見〉

- プラスチックは確かに便利でなくてはならない存在だが工夫次第でもっと減らすこと、リサイクルすることができるはず。
- 食材ビンのリユース、シャンプーなどの容器の詰め替え、マイクロビーズの入っている化粧品やマイクロカプセル配合の合成洗剤を使わないなど、シンプルな生活をとり戻す工夫を広めたい。



第1回
7月25日(日)
13:00-16:20
第2回
7月31日(土)
13:00-16:20
※両日とも同一の内容

人類はコロナと戦い、
海はプラスチックと戦う。

プラスチックの海

海がプラスチックで汚れている。

私たちに何ができるのだろうか。

A
PLASTIC
OCEAN
WE NEED A WAVE OF CHANGE.
プラスチックの海

主催: 宇都宮大学国際学部 環境と国際協力研究室 UUJ5プロジェクト
宇都宮大学国際学部附属多文化公共センター
協力: NPO法人うつのみや環境行動フォーラム
後援: NPO法人ともぎユースガートーンネットワーク
宇都宮SDGs人づくりプラットフォーム
備考: UUJ5プロジェクトは、栃木県大学地域連携事業の支援を受けています。



婦人相談員の業務の現状と課題に関する調査研究について(オンライン) 令和3年10月2日(土)

報告者 市澤 裕美氏(法政大学大学院 政策創造研究科 政策創造専攻修士課程)

婦人相談員としての業務経験を持ち、現場の状況も知っている市澤氏が行った全国の婦人相談員へのアンケート調査報告から、婦人相談員は1956年制定の売春防止法第35条に基づき地方自治体に設置され、売春・DV被害・人身取引被害・ストーカー被害・他家族環境の破綻・生活困窮等の問題で保護・支援を必要とする女性支援を行っていますが、複雑で多岐に渡る業務を抱え、疲弊しながらも高い意欲を持って相談支援に携わっていることがわかりました。婦人相談員を取り巻く環境が変化し業務に複雑性と専門性が増す中で、組織体制の整備・人材育成・他機関連携など多くの課題があることがわかりました。

アンケート結果は、人材育成には7年が必要とされる中、勤務年数5年未満が約6割、勤務形態は非常勤が7割、勤務先は都道府県が4割、市町村が6割、母子父子自立支援員との兼務が8割、社会福祉主事・社会福祉士・学校教諭など公的資格保有、希望して仕事に就いた方は約8割でした。

※婦人相談は支援につながる多くの機関とのネットワークや専門性を求められますが、非常勤が7割、多職種との兼務が8割という現状では、支援経験を継続する環境が整っているわけではありません。高い意欲を持ちながらやりがい搾取とならないためにも改善していくことが求められます。

労働者協同組合法 法制化記念学習会(第5回)に参加 令和3年11月6日(土)

労働者協同組合法が2020年12月に成立し、2022年10月からの施行となるため、法制化記念学習会が開催されました。労働者協同組合は、持続可能な地域社会を実現するために、働く人達が自分たちで出資して働く場を作り、それぞれの能力を活かして、多様な就労の機会を創出し、持続可能な社会づくりと新たな働き方をつくるというものです。また、中小企業も事業継続のために、協同労働という形式に関心を示しています。

労働者協同組合をめざすNPO法人ワーカーズコープ那須は、那須町や周辺で困っている方へ障害福祉サービスを提供するため、那須町の旧朝日小学校跡地に2018年オープンした「那須まちづくり広場」において児童発達支援・放課後等デイサービス、カフェ、マルシェなどを運営しています。さらに、地域の方々と豊かな暮らしを支え、食や趣味、社会とつながる活動の場として、少子高齢社会のコミュニティづくりのため、校庭跡地には「高齢者住宅」を建設し、自立・介護・看取りをする計画です。那須町の一角に複合的な機能を集約し、誰もが安心して暮らせる環境づくり、生涯活躍のまちを目指して、施設は国土交通省の補助金が2億7,000万円、総工費4億円を要しました。那須町は人口2万4,000人で、住民登録のない人が多く、町民以外はこの事業は利用できないため、全国に周知することで移住者の増加を見込んでいるということです。

10月からの労働者協同組合法の施行に向けて、先駆的に実践している現場の視察と労働者協同組合の学習会に参加しました。



那須まちづくり広場 カフェの前にて

ヤングケアラーと官民連携的那須塩原市ヤングケアラー協議会の取り組みについて (オンライン) 令和4年1月29日(土)

講師 仲田 海人氏 (那須ヤングケアラー協議会 作業療法士)

仲田さんは小学校高学年時代からきょうだいヤングケアラーを経験、任意団体「とちぎきょうだい会」を立ち上げました。

きょうだいヤングケアラーとはケアが必要なきょうだいを家族の様々な理由でケアを担うヤングケアラーです。仲田さんも成長過程の子ども時代に親の代わりのような存在で、家族で出かけることもなく、勉強で友達と比べて不公平と思っていたそうです。医療・福祉に繋がっていましたがなかなか良い支援に巡り合えずにいました。父が56歳で令和3年4月に神経難病の多系統萎縮症が発覚し、20代にしてダブルケアの状態(姉と父のケア)となりました。

国のヤングケアラー調査結果は、中学2年生と全日制・定時制の高校2年生相当の子どもが世話をしている家族は圧倒的にきょうだい(40～60%)。ヤングケアラーとして中学2年では70%、高校2年では50%が当事者自覚なし。背景には「当たり前」の感覚。ヤングケアラーの子どもたちは宿題や勉強の時間がとれない、睡眠が充分にとれない、友達と遊べない、進路の変更などできないことが多い。困っていても現状を受け入れ、頼っていいことを知らない。また頼っても対応してもらえないと思っていない。ヤングケアラーが相談できるようになるには、大人の対応姿勢が変わることで、「相談してみよう」という大人が周りにどれだけいるかということです。支援方法は、訪問看護、成年後見人、グループホーム、家庭に民間ヘルパー派遣、給付型奨学金・無利子型奨学金の制度化、障害年金、生活保護(単身)などがあります。

☆那須塩原市ヤングケアラー協議会での取り組み

母体は「にしなすケアネット」で、主な活動は実態を把握し、頼り先があること、気持ちを話せる場があることを本人や家族、その周りの人たちに伝えていき、相談体制やサポート体制の構築・強化としています。

自治体議員行財政自主研究会 第4回研修会に参加 (オンライン) 令和4年1月30日(日)

「2022年度国・自治体の予算について一再分配と財政の役割」

講師 菅原 敏夫氏 (地方自治総合研究所 委嘱研究員)

1. 2022年度自治体財政は史上最高

地方税収史上最高! 地方交付税最高! 財政健全化進展! トリプルA。

しかし、地方財政が好転したからと言って世の中が良くなったわけではない、むしろ逆にひどくなった。格差などという生易しい状況ではなく、断絶の状況に置かれている。そこで、住居確保給付金、定額給付金、生活福祉資金貸付制度、休業補償制度など個人の所得を補足する制度がコロナ禍で繰り出されて効果を発揮した。重要なのはこれらが所得を補足し、現金の形態で給付されるということ。小口の現金を給付することで持ちこたえられるのではないか。
※ 日本の労働賃金は低く実質賃金指数は30年間下がりがつぱなし。日本の賃金水準はスイスの半分、アメリカの6割である。賃金水準を引き上げるためには国民全員に現金を給付しなければならなくなる。2022年度の予算審査の主戦場は自治体議会になる

2. 地財対策と地財計画

国の予算の基本的考え方

- ・新型コロナウイルスの国内外経済への影響や金融資本等の影響を注視する
- ・ウィズコロナの下で社会経済活動の再開と次なる危機への備え、防災・減災の推進など安心安全の確保を速やかに実行する
- ・危機に対する必要な財政支出は躊躇なく行い経済を立て直す
- ・賃上げの促進等、働く人への分配・看護、介護、保育等公的価格の見直し
- ・全世代が持続可能な全世代型社会保障制度を柱とした分配戦力を推進する
- ・東日本大震災からの復興・創生、農林水産業の振興、交通・物流のインフラ整備、観光・文化・芸術への支援など地方活性化への投資
- ・デジタル時代にふさわしい効果的な人材育成、質の高い教育の実現
- ・2050年カーボンニュートラルを目指しクリーン社会の実現に取り組む

3. 地方財政対策

通常収支分

一般財源総額は63兆8,635億円(前年比+1.1%)

不交付団体水準超経費の控除をすると一般財源総額は62兆135億円(前年度比+203億円)国は財源と政策を用意するので地方自治体はそのことに留意して予算編成をする。「留意事項」59項目を全国都道府県財政課長・市町村担当課長合同会議にて示した。「留意事項」を見ると地方自治体がいっぱい仕事をしていることが分かる。政府予算案の主要事業、ごく少ない政府直轄事業や防衛費を除けば、執行は地方自治体が行う。



皆さまからのご意見、ご要望をお待ちしております。
なんでも結構ですのでお寄せ下さい。